

No. 79

経済技術協力国別資料(援助地区)

ジンバブエ

THE REPUBLIC OF ZIMBABWE

1989年12月

国際協力事業団
企画部地域第二課

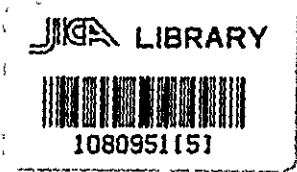
地域二

J R

89-7

国際協力事業団

20887



2-8P7

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考えるという目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和59年度から昭和61年度にかけて作成された対象国の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等多数の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

平成元年12月

国際協力事業団

企画部長

河 合 正 男

● 国際機関名略称

AfDB	– African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	– African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	– Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	– Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EEC	– European Economic Communities	欧州経済共同体
FAO	– Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	– International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行(通称;世界銀行)
IDA	– International Development Association	国際開発協会(通称;第二世界銀行)
IDB	– Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	– International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	– International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	– International Finance Corporation	国際金融公社(世界銀行グループ)
ILO	– International Labour Organization	国際労働機関
IMF	– International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	– International Telecommunication Union	国際電気通信連合
OECD	– Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	– Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	– United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	– United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	– United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	– United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	– United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	– United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	– United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	– United Nations Relief and Works Agency	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	– World Food Programme	国連-FAO世界食糧計画
WHO	– World Health Organization	世界保健機構
WMO	– World Meteorological Organization	世界気象機関

本資料は、1985年8月に発行された資料を、その後の新しい情報、資料によって内容を改定したものです。

ジンバブエに対する 経済技術協力の概要

目次

1	経済・社会開発計画概要	
1-1	ジンバブエの概要	1
1-2	開発計画の概要	5
1-3	国家予算	6
2	経済・技術協力の推移	
2-1	援助活動の推移	7
2-2	最近の援助動向	7
3	主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績	
3-1	主要援助国・国際機関別援助の特徴	15
3-2	主要援助国・国際機関別援助の実績	17
4	わが国の経済・技術協力実施状況	
4-1	わが国援助の特色	21
4-2	分野別経済・技術協力実施状況	24

1 経済・社会開発計画概要

1-1 ジンバブエの概要

1) 面積	391,000km ² (日本の約1.03倍)
2) 人口 (1987年央)	総人口9,000千人
3) 政体 元首	共和制 大統領: ロバート・ガブリエル・ムガベ (Robert G. Mugabe)
4) 人種構成	ショナ族(約80%) ヌデベル族(約20%)
5) 言語	公用語: 英語 その他、ショナ語、ヌデベレ語
6) 宗教	キリスト教および部族宗教
7) 教育	成人識字率 : 68.8%(1980) 初等教育が義務教育 就学率(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育 : 129%(1986) 中等教育 : 46%(1986) 高等教育 : 4%(1986)
8) 通貨 (1989年9月現在)	ジンバブエ・ドル 1米ドル=2.2114ジンバブエ・ドル
9) 貿易 (1987年)	貿易額(輸出入総額) : 2,413百万米ドル 輸出額(FOB) : 1,358百万米ドル 主要相手国 : 南アフリカ、英国、西ドイツ、オランダ、イタリア、米国、日本 輸入額(CIF) : 1,055百万米ドル 主要相手国 : 南アフリカ、英国、西ドイツ、米国
10) 外貨準備高 (1987年)	370百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1987年)	2,512百万米ドル
12) 債務返済比率 (1987年)	対GNP比 : 6.8% 対輸出比 : 23.2%
13) G N P (1987年)	5,650百万米ドル 一人当たり590米ドル
14) 年平均インフレ率	12.4% (1980-87)
15) 会計年度	7月1日~6月30日

<p>16) 援助要請のための 国内手続き</p>	
<p>17) 略 史</p>	<p>1888 セシル・ローズ、マタベランドのロベンクラ王支配地域を英国の勢力下におく。</p> <p>1890 南ローデシア、英国南アフリカ会社(BSA)の支配下となる。</p> <p>1923 南ローデシア、英国の自治植民地となる。</p> <p>1953 ローデシア・ニアサランド連邦結成</p> <p>1963 ザンビアおよびマラウイの独立に伴い同連邦解体 南ローデシアは再び英国の自治植民地となる。</p> <p>1965.11 スミス白人政権が英国に対し「一方的独立宣言」</p> <p>1968.5 国連安保理、対南ローデシア全面的経済制裁を決議</p> <p>1978.3 スミス首相、ムソレワなど黒人穏健派と「内部解決」に合意</p> <p>1979 「ジンバブエ・ローデシア」発足(国際社会は承認せず)</p> <p>1979.8 英連邦首脳会議においてローデシア問題の平和的解決を提案</p> <p>1979.9 ローデシア制憲会議開催(ロンドン)</p> <p>1980.2 ジンバブエ下院黒人議員選挙実施</p> <p>1980.4 ジンバブエ、独立</p> <p>1981.3 ジンバブエ援助国会議(ZIMCORD)開催</p> <p>1982.7 ジンバブエ共和国と改称</p> <p>1985.6 第2回ジンバブエ総選挙実施</p> <p>1987.12 ムガベ首相が新大統領に就任</p>

[注] アフリカ地域に含まれる地域:アンゴラ、ベナン、ボツワナ、ブルンディ、カメルーン、カーボ・ヴェルデ、中央アフリカ、チャード、コモロ、コンゴ、ジブティ、赤道ギニア、エチオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニア・ビサオ、象牙海岸、ケニア、レソト、リベリア、マダガスカル、マラウイ、マリ、モーリタニア、モーリシアス、モザンビーク、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、セイシェル、シェラ・レオーネ、ソマリア、南アフリカ、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ブルキナ・ファソ、ザイール、ザンビア、ジンバブエ

(出典: 世銀、OECD、外務省およびJICA専門家資料)

図1 概要図

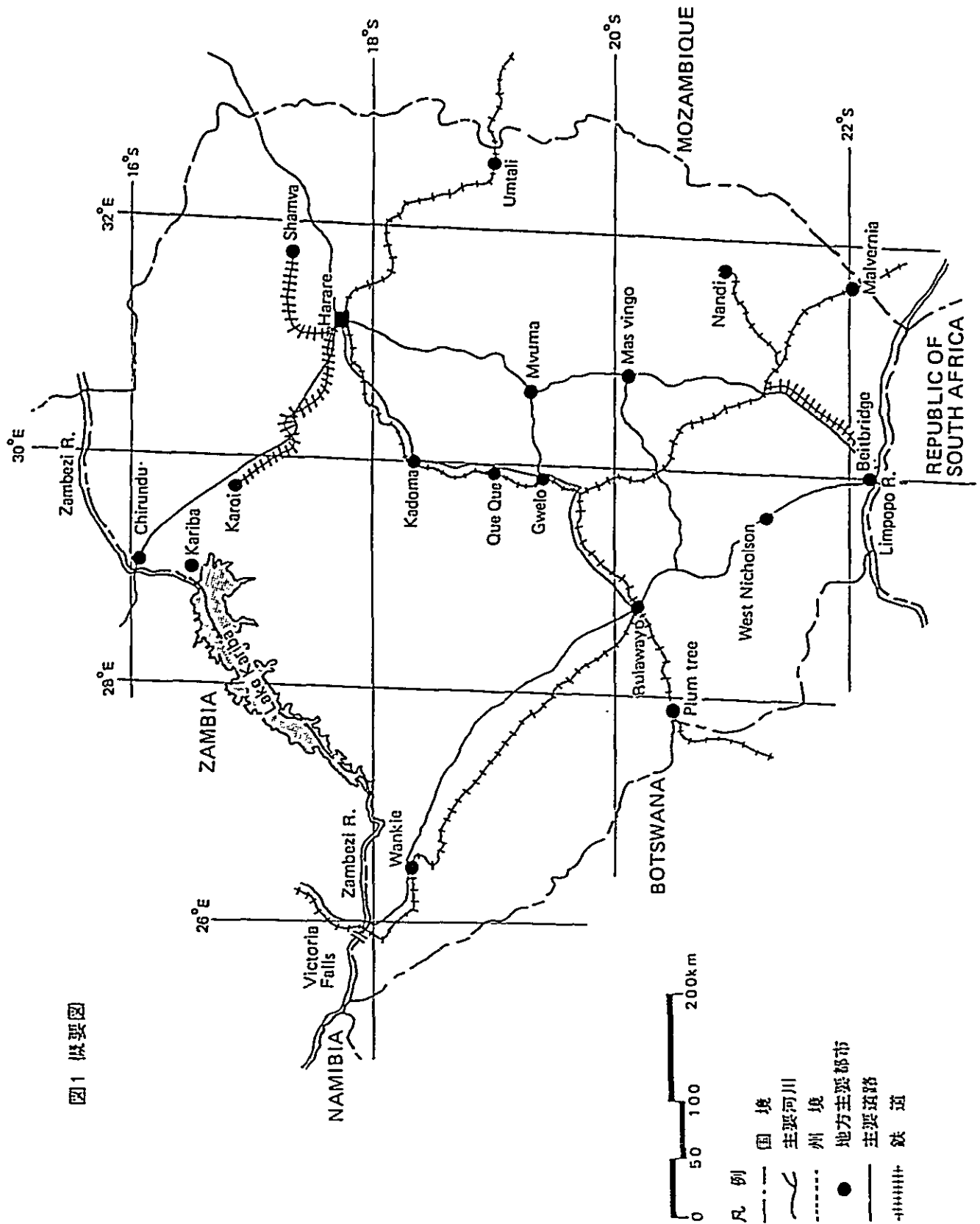


図2 位置図

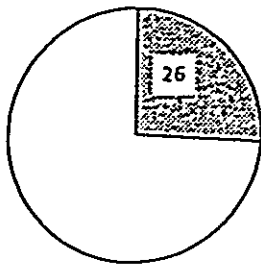


図3 行政区分図



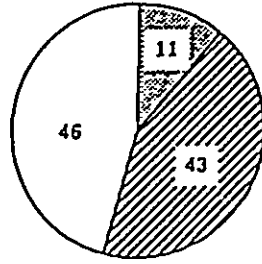
- | | | |
|-----------------------|---------|----|
| 1.Matabeleland south | マタベレランド | 南 |
| 2.Matabeleland north | マタベレランド | 北 |
| 3.Victoria | ビクトリア | |
| 4.Midland | ミッドランド | |
| 5.Mashnonaland west | マシヨナランド | 西 |
| 6.Mashnonaland east | マシヨナランド | 東 |
| 7.Mashnonaland centra | マシヨナランド | 中央 |
| 8.Manicaland | マニカランド | |

図4 都市化率(%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図5 生産の構造(%)
-部門別GDP比率-



- | | | |
|--|--------|-----------------------|
| | 農林部門 | 農林水産業、狩猟 |
| | 工業部門 | 鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業 |
| | サービス部門 | 上記2部門以外の全ての経済活動 |

(出典: World Development Report 1989, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

- ・開発計画 1979~1984年 (ローデシア時代に策定)
- ・暫定開発3カ年計画 1982/83~1984/85年 ムガベ政権

1968年から1974年の間におけるGDP年平均伸び率は実質7.2%と高かったが、その後1979年にかけては石油危機、内戦激化の影響でマイナス成長となった。

1980年の独立以降は経済の回復は顕著であり、1985年にかけて年平均GDP増加率は実質2.7%を達成した。

1-2-2 現行開発計画 (第1次5カ年計画: 1986~1990年)

計画の開発目標としては以下の6項目が掲げられている。

- ① 経済の質的転換と経済成長の管理
- ② 土地改革および土地の有効利用
- ③ 生活水準の向上(特に小農の)
- ④ 雇用機会の拡大および人材養成
- ⑤ 科学技術の開発
- ⑥ 環境と開発の適正バランスの確保

GDPの成長目標は年率5.1%に設定されているが、外貨不足による投資の減退、財政赤字、国際収支の悪化等の問題を抱え、1986年以降の経済成長は低迷している。

表1 産業部門別国内総生産計画

単位:百万ジンバブエドル(1985年価格)

産業部門	国内総生産		年平均成長率 (%)
	1985年	1990年	
1. 農林業	966	1,232	5.0
2. 鉱業	380	520	6.5
3. 工業	1,797	2,462	6.5
(1~3) 製造部門	3,143	4,214	6.1
4. 電気・水道	187	250	6.0
5. 建設	239	307	5.2
6. 流通・ホテル・レストラン	840	1,047	4.5
7. 運輸・通信	417	532	5.0
(1~7) 生産部門	4,826	6,350	5.7
8. 非生産部門	1,830	2,183	3.6
銀行手数料	-227	-290	5.0
要素費用表示によるGDP	6,429	8,243	5.1

出典: First Five-Year National Development Plan 1986-1990

表2 産業部門別公共投資計画

単位:百万ジンバブエドル(1985年価格)

産業部門	公共投資額 1986/87~1990/91	年平均成長率 (%)
農林業	880	19.5
鉱業	257	5.7
工業	415	9.2
電気・水道	541	12.0
建設	76	1.7
流通・ホテル・レストラン	165	3.7
運輸・通信	794	17.6
住宅	812	18.0
教育	200	4.4
保健	175	3.9
行政サービス	133	2.9
その他	65	1.4
合計	4,513	100.0

出典: First Five-Year National Development Plan 1986-1990

1-3 国家予算

表3 1988/89年度歳出予算

単位:千ジンバブエドル

	金額		金額
大統領	77	運輸省	262,745
国会	105	外務省	42,537
公共サービス	100,991	地方・都市開発省	128,304
経済開発	1,456,430	労働・社会福祉省	32,306
会計検査	41	保健省	293,261
地方・都市開発	450	初・中等教育省	846,744
労働・社会福祉	37,703	高等教育省	150,006
司法	973	青少年・体育・文化省	17,708
交通	450	組合・婦人省	16,682
法定予算計	1,597,220	行政管理省	6,000
大統領府	54,416	内務省	204,340
国会	9,500	法務省	49,662
公共サービス省	23,058	郵政省	21,735
国防省	768,254	天然資源・観光省	46,175
財務・経済開発省	443,742	エネルギー・水資源省	56,587
工業技術省	169,546	食糧省	18,897
商務省	13,881	公共事業・住宅省	371,590
農業・地方定住省	355,253	議決予算計	4,454,943
鉱業省	52,014	合計	6,052,163

出典: Budget Statement 1988, July 1988, The Senior Minister of Finance, Economic and development

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

ODA全体 1968年国連の対ローデシア全面的経済制裁決議から、1980年ジンバブエ共和国としての独立までの10年以上の間は、公的援助としての受取額は非常に限られたものでしかなかった。1980年4月の独立以後、実質的な海外からの経済援助が開始され、81年からは2億ドルを越す規模になっている。

援助主体別 DAC諸国は、1987年支出純額で、約2.7億ドルの二国間ODAを供与しており、無償資金協力がこのうちの47.9%を占めている。主要援助国は、西ドイツ(シェア16.8%)、オランダ(13.3%)、米国(13.2%)、スウェーデン(12.4%)等である。

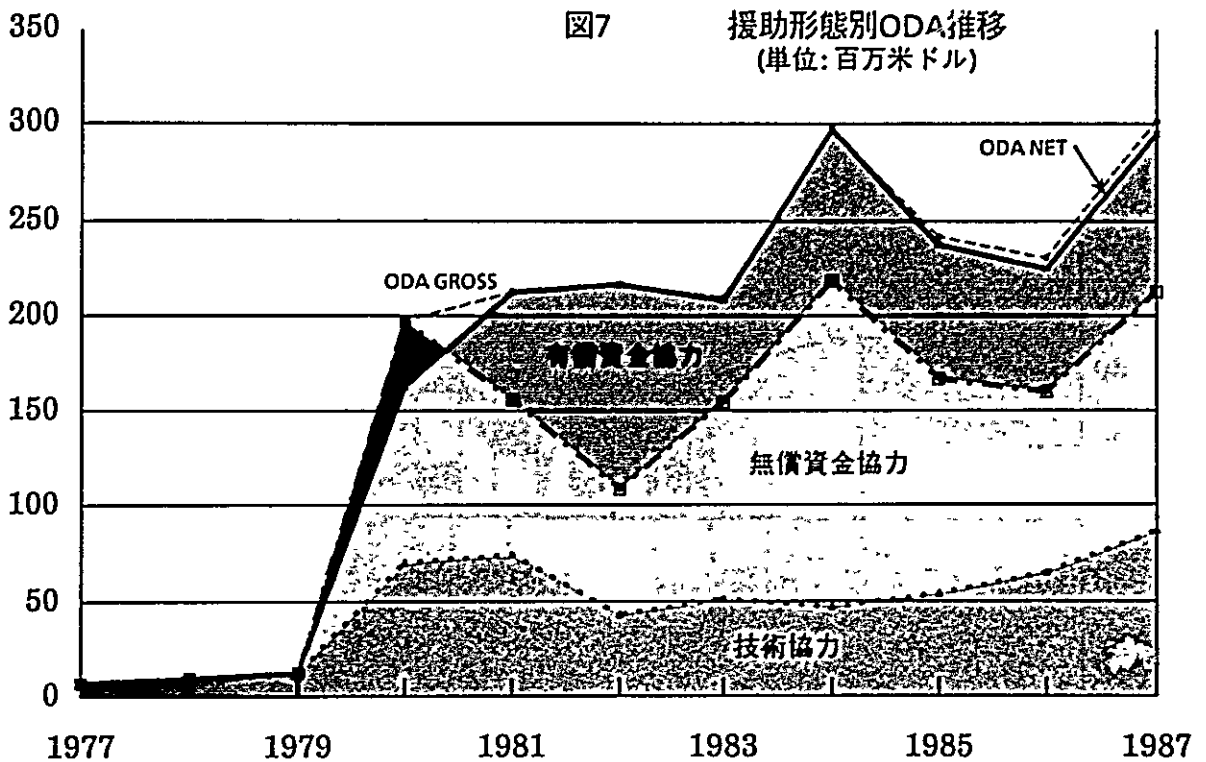
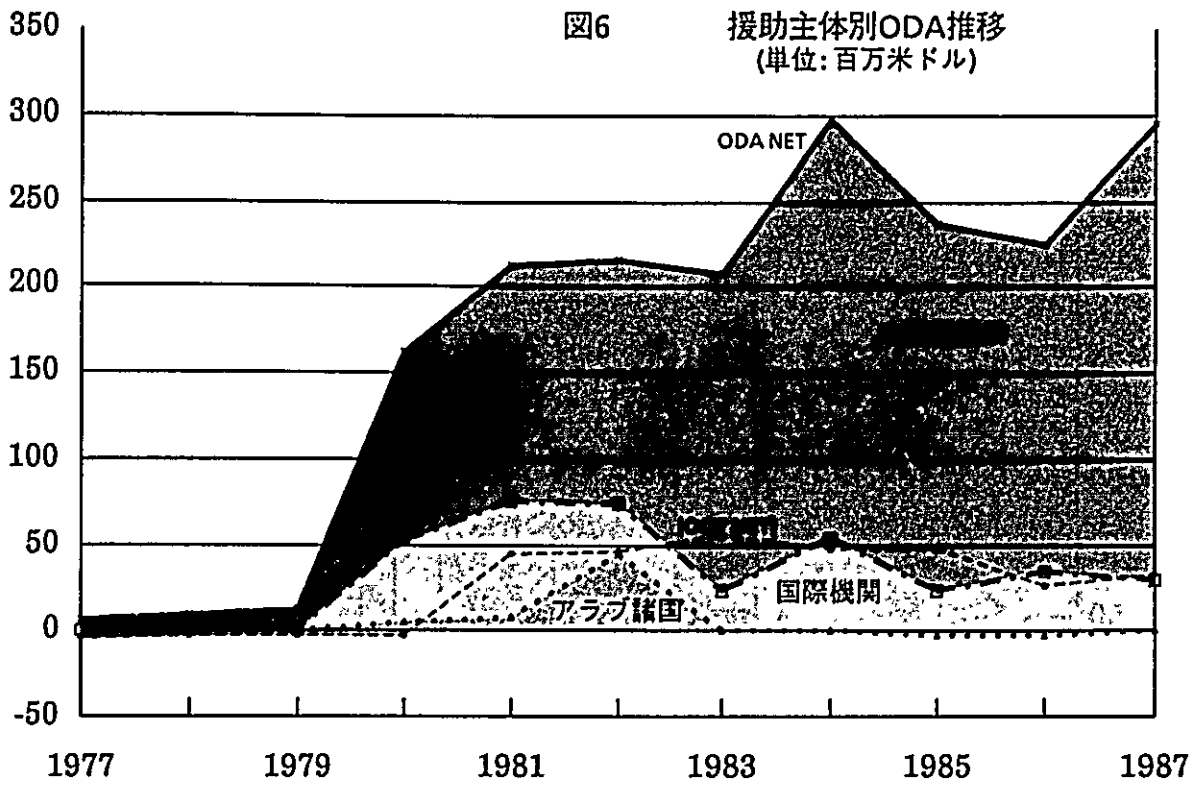
国際機関は、1987年支出純額で約0.3億ドルのODAを供与しており、主要援助機関はE.E.C.、UNDP、IDAである。

援助形態別 実質的な援助が開始された1980年には、無償資金協力と技術協力が中心で、有償資金協力は以前に実施された分の返済のみという構成であったが、翌1981年からは、無償資金協力のシェアがしだいに有償資金協力にとって変わられていく傾向が進行し、その後、無償資金協力40~50%、有償資金協力20~30%、技術協力20%前後の配分で安定している。グラントエレメントは90%程度と高い値である。

2-2 最近の援助動向

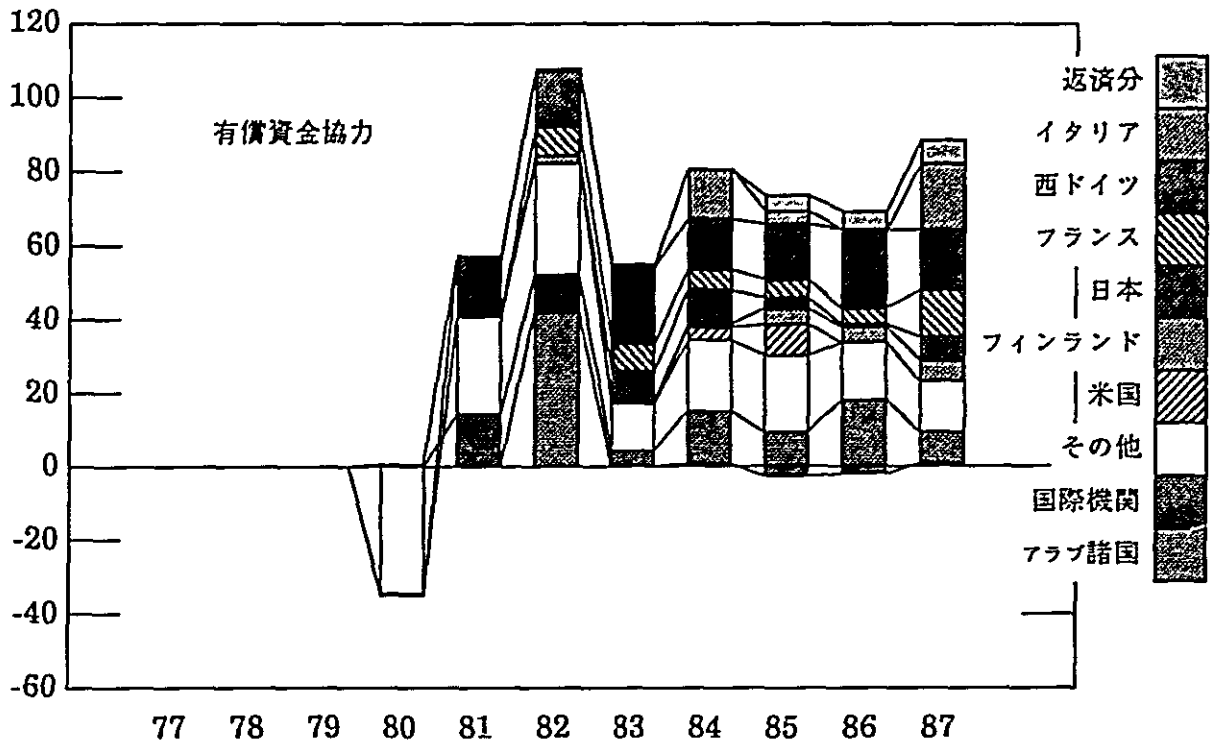
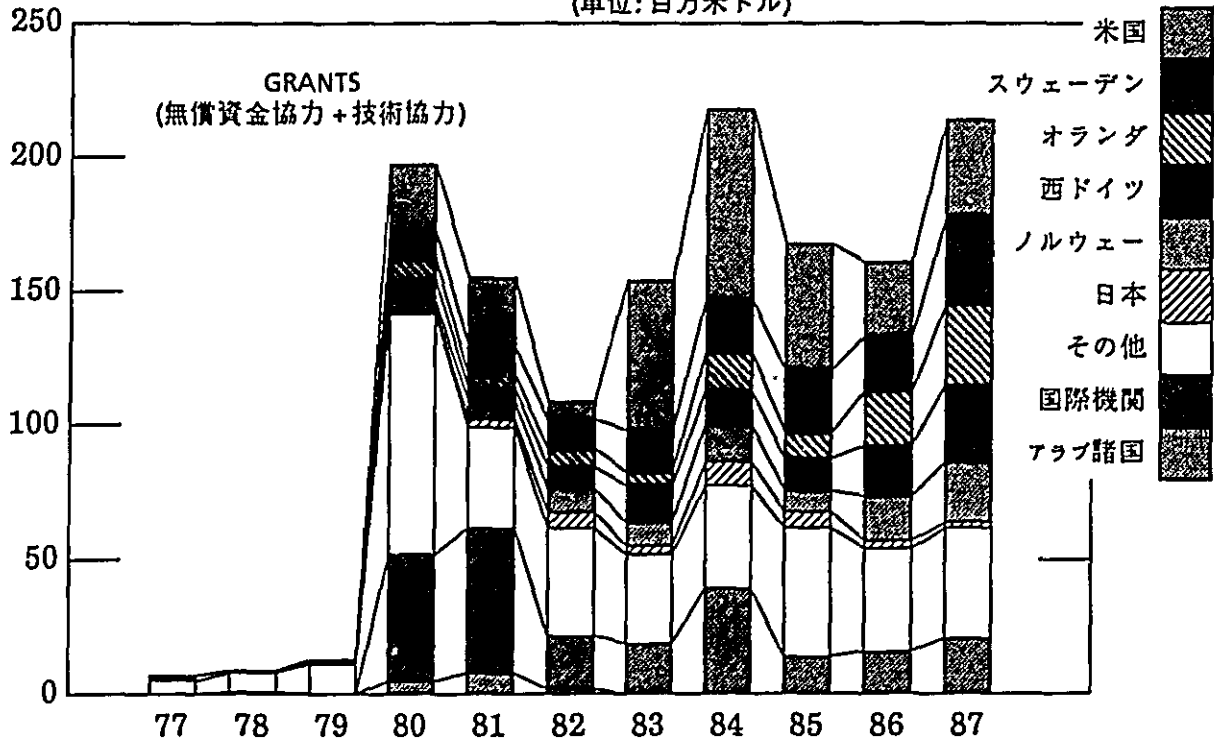
ODA総額が変動する中で、技術協力の比率が僅かずつではあるが増加傾向を示している。これには、西ドイツ、米国、英国、イタリア等の技術協力の増加が貢献している。

援助主体別には、国際機関からの援助がほぼ横ばい状態であるのに対して、二国間援助は、1987年に大きく増加している。



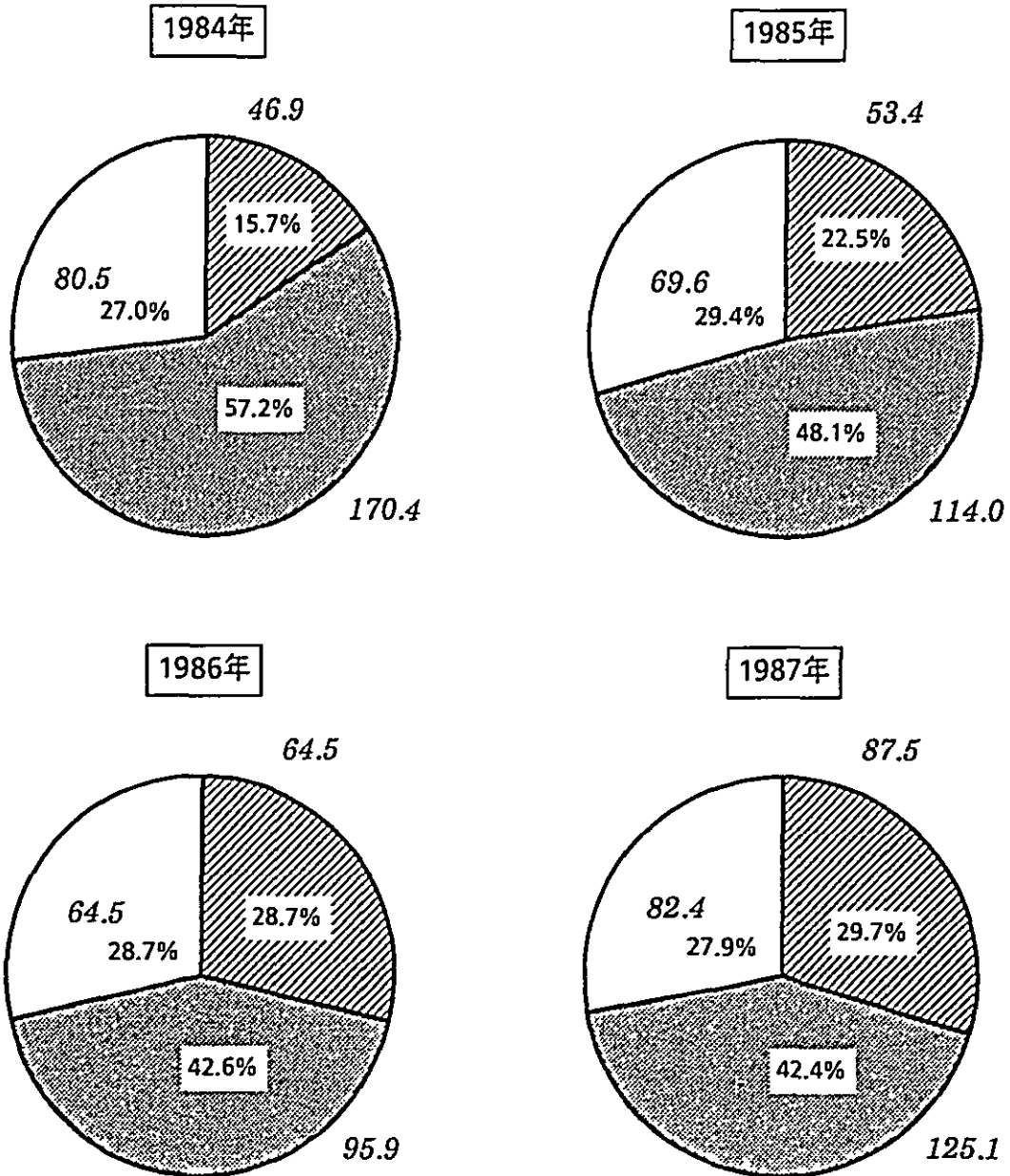
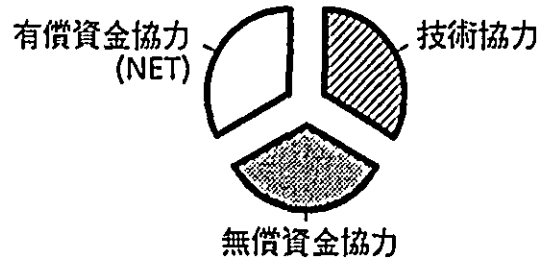
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

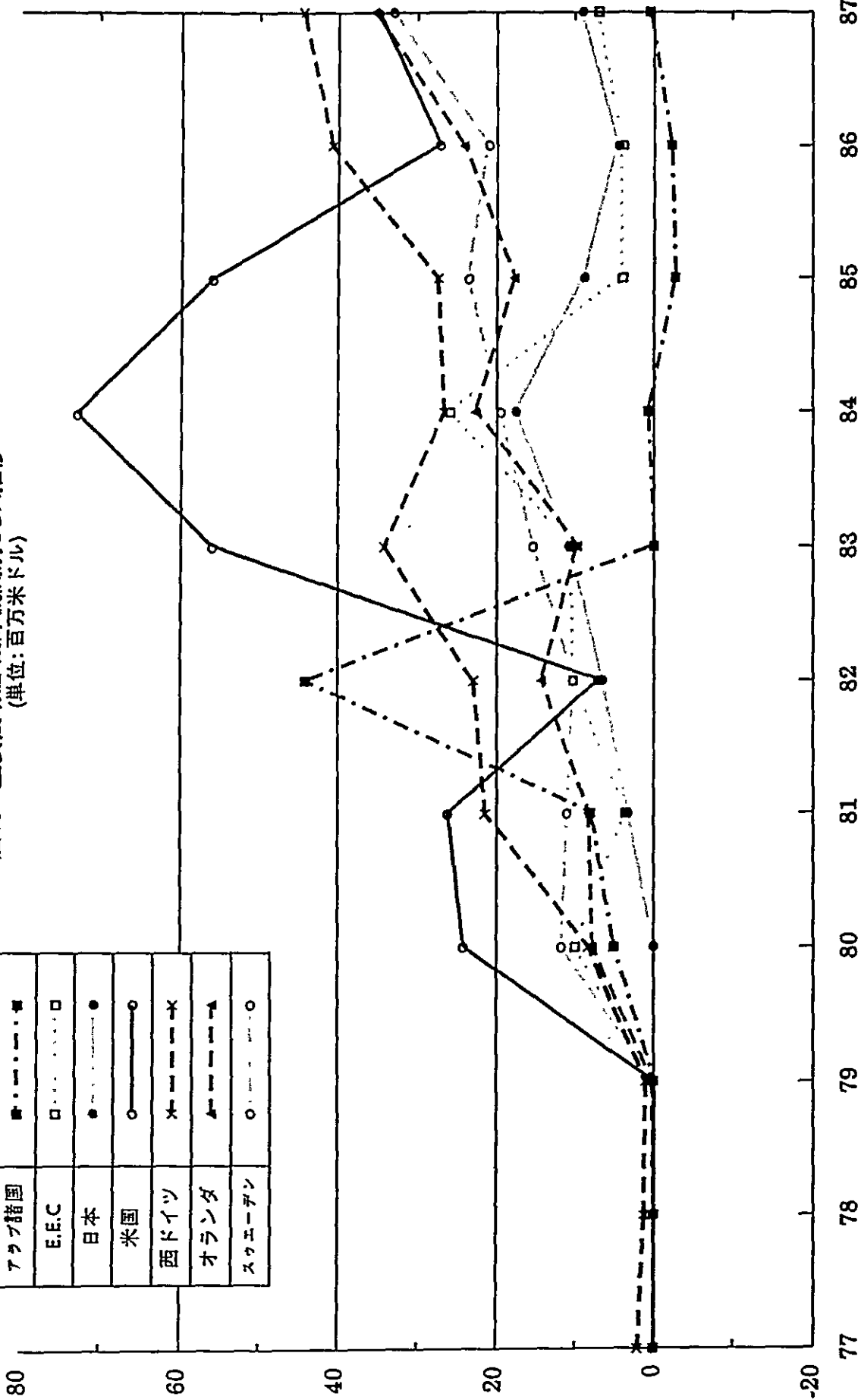
図9 援助形態別ODAのシェア
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図10 主要援助国・国際機関別ODA推移
(単位:百万米ドル)

アラブ諸国	●
E.E.C	□
日本	●
米国	○
西ドイツ	×
オランダ	▲
スウェーデン	○



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

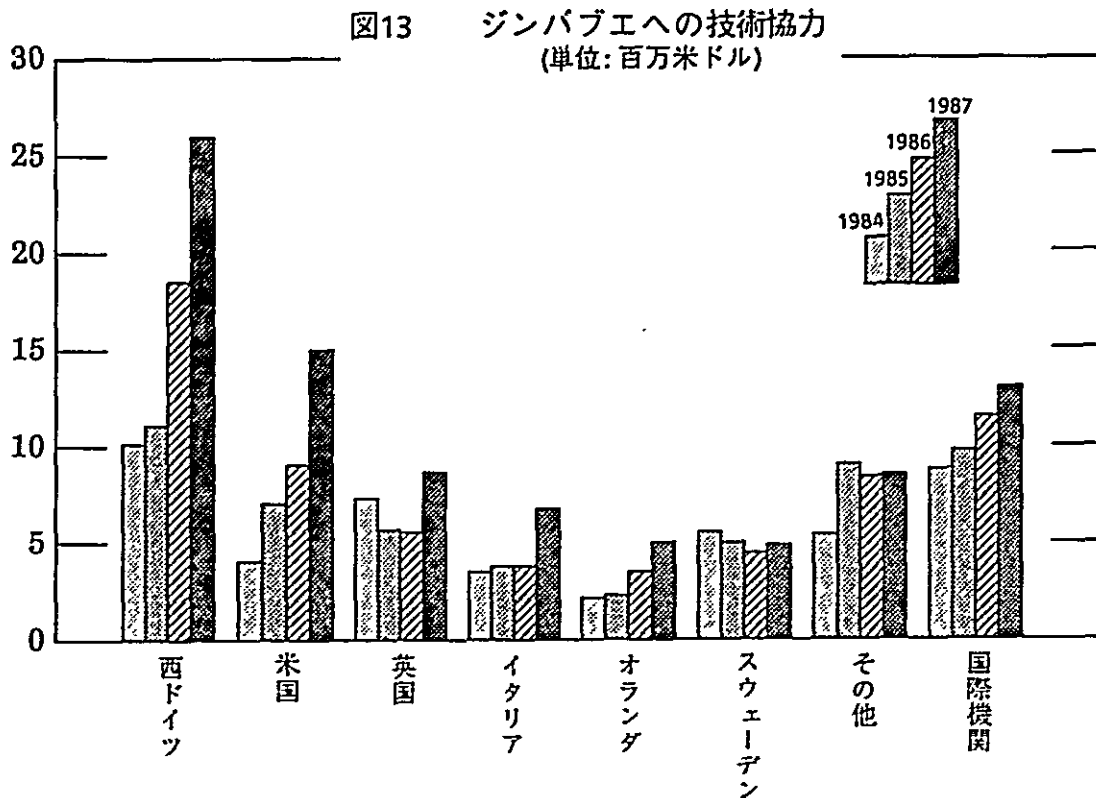
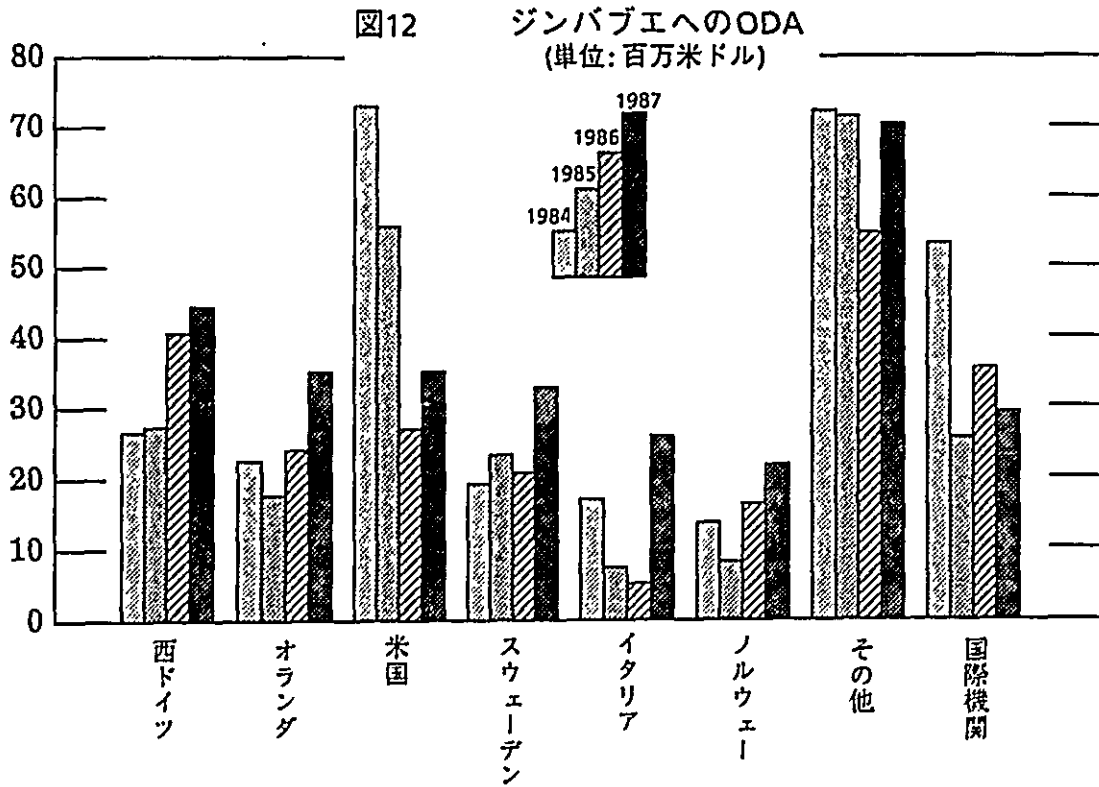
図11 年表

1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
<ul style="list-style-type: none"> スミス首相「内部解決」に合意 	<ul style="list-style-type: none"> ジンバブエ・ローデシア発足 	<ul style="list-style-type: none"> ジンバブエ下院黒人議員選挙実施 ジンバブエの名のもとに独立 	<ul style="list-style-type: none"> ジンバブエ共和国と改称 	<ul style="list-style-type: none"> 第2回ジンバブエ総選挙実施 	<ul style="list-style-type: none"> ムガベ首相新大統領に就任 	<ul style="list-style-type: none"> マサングゴ運輸相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> スドンド外務副次官訪日 マングウニデン外相訪日 スドロブ工業技術相訪日 カンガイ・エネルギー相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> 北川外務政務次官訪日 	<ul style="list-style-type: none"> 非同盟首脳会議(英米国を努める) 米国による二国間の新規開発援助を停止
<ul style="list-style-type: none"> スミス首相「内部解決」に合意 ジンバブエ・ローデシア発足 ジンバブエ下院黒人議員選挙実施 ジンバブエの名のもとに独立 	<ul style="list-style-type: none"> ジンバブエを承認 山中貞則特派大使訪日 外交関係樹立 ムセンダ副首相兼外相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ムガベ首相夫妻訪日 在京ジンバブエ大使館開設 在ジンバブエ日本大使館開設 愛知外務政務次官訪日 	<ul style="list-style-type: none"> マサングゴ運輸相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> スドンド外務副次官訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ムガベ首相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> マサングゴ運輸相訪日 マングウニデン外相訪日 スドロブ工業技術相訪日 カンガイ・エネルギー相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> スドンド外務副次官訪日 マングウニデン外相訪日 スドロブ工業技術相訪日 カンガイ・エネルギー相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> 北川外務政務次官訪日 	<ul style="list-style-type: none"> 非同盟首脳会議(英米国を努める) 米国による二国間の新規開発援助を停止
<ul style="list-style-type: none"> スミス首相「内部解決」に合意 ジンバブエ・ローデシア発足 ジンバブエ下院黒人議員選挙実施 ジンバブエの名のもとに独立 	<ul style="list-style-type: none"> ジンバブエを承認 山中貞則特派大使訪日 外交関係樹立 ムセンダ副首相兼外相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ムガベ首相夫妻訪日 在京ジンバブエ大使館開設 在ジンバブエ日本大使館開設 愛知外務政務次官訪日 	<ul style="list-style-type: none"> マサングゴ運輸相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> スドンド外務副次官訪日 	<ul style="list-style-type: none"> ムガベ首相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> マサングゴ運輸相訪日 マングウニデン外相訪日 スドロブ工業技術相訪日 カンガイ・エネルギー相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> スドンド外務副次官訪日 マングウニデン外相訪日 スドロブ工業技術相訪日 カンガイ・エネルギー相訪日 	<ul style="list-style-type: none"> 北川外務政務次官訪日 	<ul style="list-style-type: none"> 非同盟首脳会議(英米国を努める) 米国による二国間の新規開発援助を停止

●ジンバブエにおける主な出来事

●日本との関係

●主要援助国との関係



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図14 ジンバブエへの無償資金協力
(単位:百万米ドル)

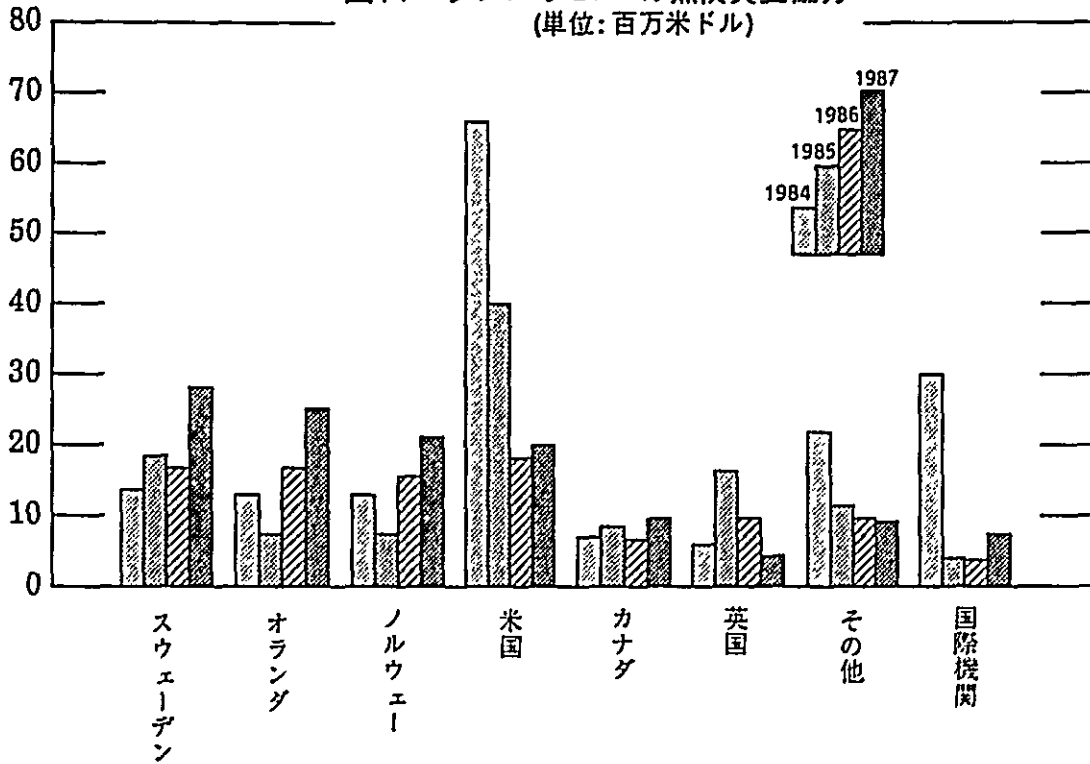
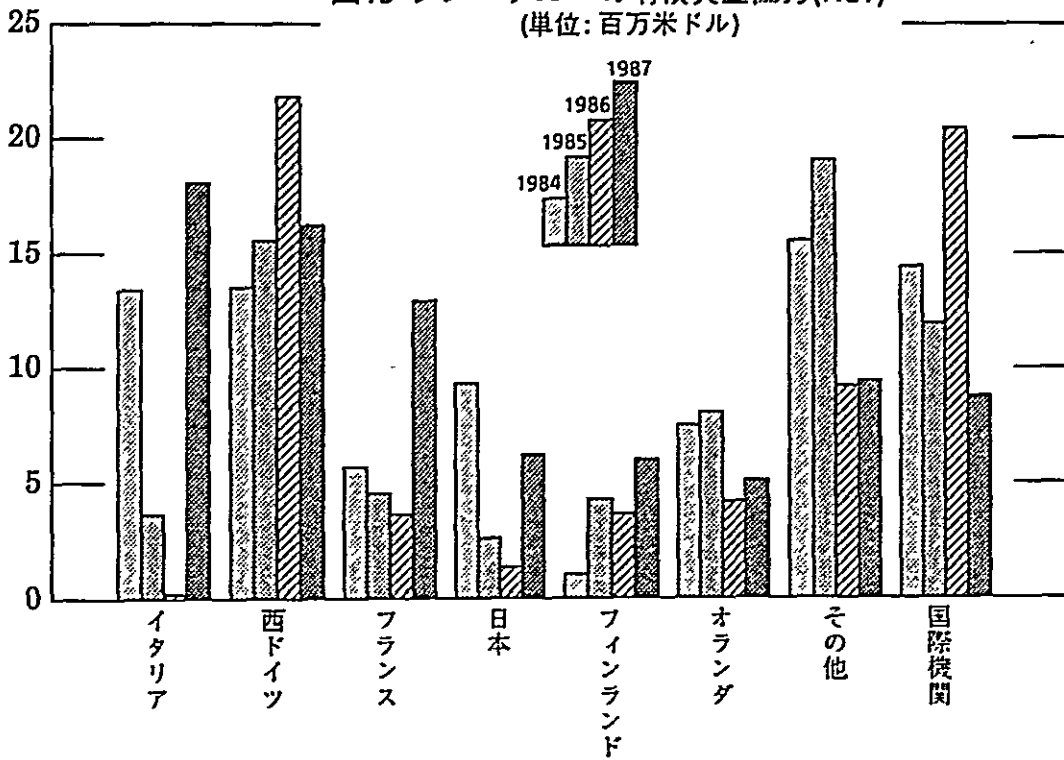


図15 ジンバブエへの有償資金協力(NET)
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

— ODA
 - - - OOF
 グラントエレメント

【米国】

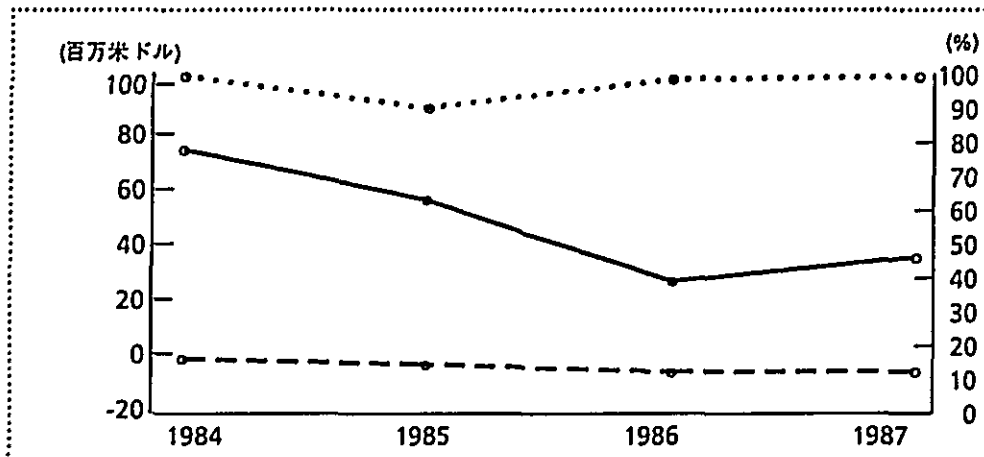


図16 米国の対ジンバブエODA、OOFおよびグラントエレメント
 (出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

技術協力を大きく増加させている米国だが、無償資金協力が減少しているためODA総額では減少傾向になっている。グラントエレメントはほぼ100%と高い値である。教育分野への協力案件が多い。

【西ドイツ】

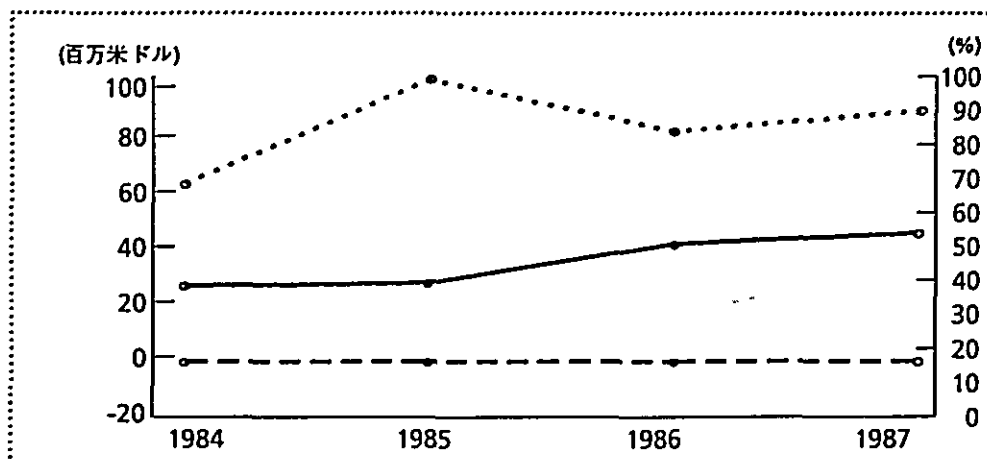


図17 西ドイツの対ジンバブエODA、OOFおよびグラントエレメント
 (出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

ODA総額では1986年から米国を抜いて第1位の援助国である。技術協力と有償資金協力が中心で無償資金協力は少ない。公共・公益、計画・行政、農林畜産等、協力分野は多岐にわたっている。

【オランダ】

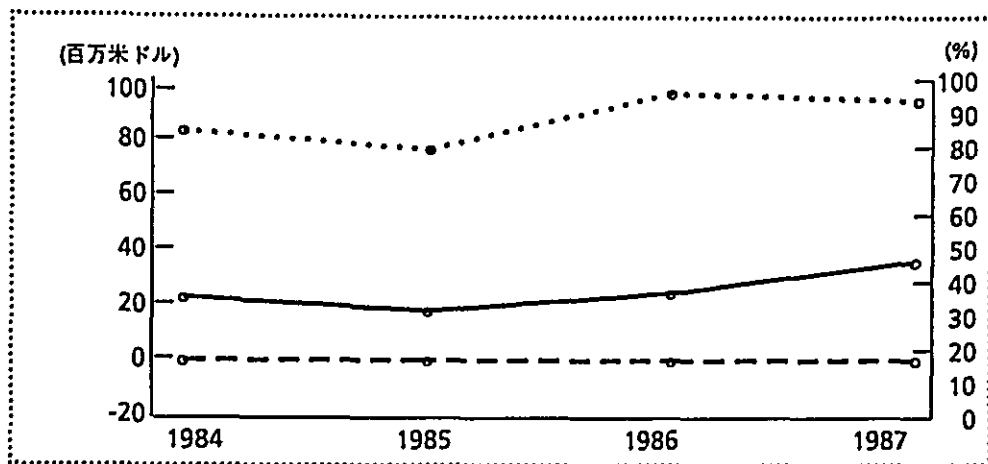


図18 オランダの対ジンバブエODA、OOFおよびグラントエレメント
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

1987年ODA総額では第2位の援助国である。無償資金協力が中心で、協力分野は教育関係への比重が高い。

【E.E.C.】

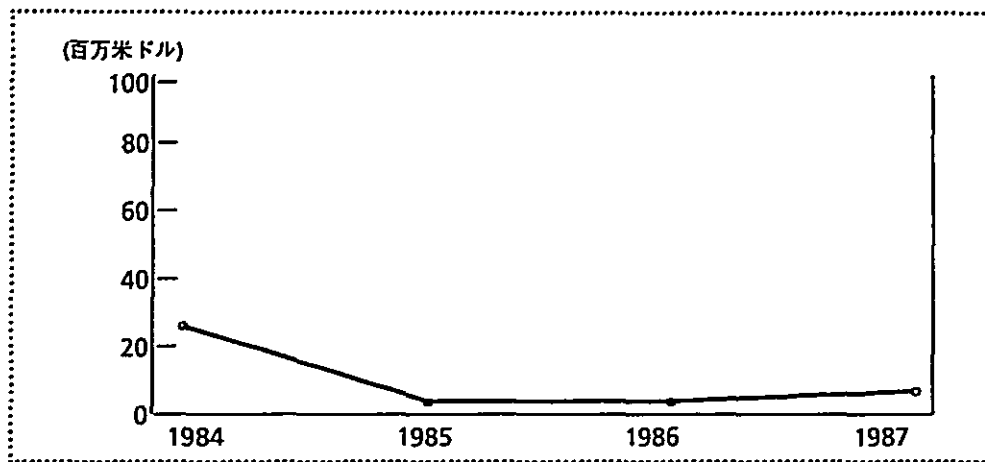


図19 E.E.C.の対ジンバブエODA
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

1985年からは数百万ドルの規模で推移している。産業・貿易振興など幅広い分野に援助している。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

表4 米国の主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Commodity Import Programmes (613-K-605) -生活必需品輸入計画	-	1983~ 1988	47,000	【資金協力】
Agriculture Sector Support -農業セクターへの支援	-	1983~ 1989	45,000	【技術協力】 研修生受入
Manpower Development and Training -アメリカでの奨学資金	-	1982~ 1993	15,139	【技術協力】 研修生受入
Education Sector Support -教育セクターへの支援	-	1983~ 1989	11,727	【技術協力】 研修生受入 機材供与
Regional Sorghum and Mullet Reserch(ICRISAT)-690 0224 -ソルガムと鰯に関する調査の支援	-	1983~ 1989	9,371	【技術協力】
Child Spacing and Fertility(613 0219) -地方の家庭における出産間隔の 拡大	-	1982	6,542	【技術協力】
Planning, Management and Reserch -研究協力	-	1984~ 1987	3,065	【技術協力】
Housing and Shelter Program(613 0205) -低価格シェルター建設の技術援 助	-	1982~ 1987	750	【技術協力】 専門家派遣
Contraceptives -家族計画プログラム	-	1987	609	【技術協力】 機材供与
African Manpower Development(698 0384) -アメリカでの留学プログラム	-	1982	304	【技術協力】

(出典: Development Cooperation 1987 UNDP)

表5 西ドイツの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Commodity Aid VIII －商品借款	－	1988	5,556	【ローン】
Equipment of Development of Civil Aviation (II) －民間航空局への機材	－	1988	4,556	【ローン】
Sector Related Programme Plastics Industry －農業、地域再開発局への支援	－	1988	3,334	【－】
Rural Water Supply Support for Water Development －エネルギー・水資源開発局への支援	－	1988～ 1991	2,222	【技術協力】
Study and Expert Fund IV －専門家研修基金	－	実施中	1,667	【無償資金協力】
Family Planning Programme －家族計画に関する厚生省への支援	－	1988	1,389	【技術協力】
Trade Promotion －通産省、ジンバブエ産業連合への 支援	－	1986～ 1990	1,033	【技術協力】
Rural Water Supply －エネルギー・水資源開発局への支援	－	実施中	928	【技術協力】
Agricultural Engineering Training Centre －土地・農業・地域開発局への支援	－	実施中	722	【技術協力】
Study and Short Term expert Fund －専門家一般に対する基金	－	実施中	389	【技術協力】

(出典: Development Cooperation 1987 UNDP)

表6 オランダの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Inter University Cooperation (IDP/ISS) －地域、都市計画部門と大学への 技術援助	－	1985～ 1989	2,796	【技術協力】
Experts －専門家派遣	－	1987	990	【技術協力】
Hearth Systems Research －保健医療体制の整備	－	1986～ 1989	990	【技術協力】
Inter University Cooperation －ジンバブエの大学とオランダの 大学との研究協力	－	1986～ 1990	743	【技術協力】
Food and Nutrition Courses －食糧と栄養に関するコースを始 める際の助言	－	1986～ 1989	287	【技術協力】
Experts －専門家派遣	－	1987	228	【技術協力】
Fellowships －オランダへの研究留学	1987		94	【技術協力】
Traditional Religious Course －ユトレヒト大学からジンバブエ 大学への講師派遣	－	1986～ 1988	87	【技術協力】
Embassy Micro Projects Fund (Approved November 1987) －地域開発での様々な小規模プロ ジェクト	－	1981	41	【技術協力】

(出典: Development Cooperation 1987 UNDP)

表7 E.E.C.の主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Lome II 5th European Development Fund, National Indicative Program —特別な部門における様々なプロジェクト	—	1982	26,587	【技術協力】
European Investment Bank (EIB) Hwange Power Station Lome II —発電所の建設	—	1982	17,778	【ローン】 4.5年据置き 18年返済 利率8%
Lome III 6th European Development Fund, National Indicative Program —特別な部門における様々なプロジェクト	—	1980	13,792	【技術協力】
European Investment Bank (EIB)	—	1983	13,333	【ローン】 4年据置き 15年返済 利率6.95%
EIB Loan to Cold Storage Commission —冷蔵保存設備	—	1987	12,444	【ローン】 4.5年据置き 15年返済 利率5%
EIB Loan for HERARE Water Lome III —HARARE CITY COUNCILへの融資	—	1987	10,667	【ローン】 5年据置き 20年返済 利率5%
EIB Loan to Zimbabwe Development Bank (ZDB) Under Lome III —ジンバブエ開発銀行への融資	—	1987	5,333	【ローン】 4年据置き 12年返済 利率5%
EIB Loan to ZDB Under Lome II —ジンバブエ開発銀行への融資	—	1983	3,400	【ローン】 5年据置き 25年返済 利率2%
First, Second and Third Micro Projects Programmes(LomeII 5th EDF) —様々な分野での小さなプロジェクト支援	—	1987	1,149	【技術協力】
Zimbabwe Development Bank Lome II —ジンバブエ開発銀行	—	1983	444	【ローン】

(出典: Development Cooperation 1987 UNDP)

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1)ODA総論

我が国は、ジンバブエの南部アフリカにおける重要性等を考慮し、1980年の独立後直ちに無償資金協力を実施したのをはじめとして、1988年度までに有償資金協力66億円、無償資金協力108.97億円(交換公文ベース)、及び技術協力14億円(JICA経費実績)を供与している。

1987年の我が国の対ジンバブエ支出総額は882万ドル、シェア3.3%でDAC諸国中第10位に位置する。

(2)無償資金協力

同国の一人当たりGNP水準が600ドル前後と比較的高いために、供与額は決して多くはないが、農村部、地方部の開発に重点を置いて、1980年度以降毎年食糧増産援助が実施されている。ほかに、運輸・交通、水供給、保健・医療等の分野において開発調査が実施されている。1987年度には構造調整支援等としてのノン・プロジェクト無償資金協力25億円を供与した。

(3)技術協力

1980年は研修員受入れに係わる極めて小額の技術協力が全てであった(翌年以降は資金協力中心)。その後増減しながらも近年わずかに供与額は伸びており、研修員受入れのほか、開発調査を行っている。

(4)有償資金協力

1983年より経済インフラ(道路・通信)整備に対して有償資金協力が実施されており、毎年その供与額が対ジンバブエODA供与額に占める割合は大きい。

図20 日本からジンバブエへのODA形態別推移
(単位: 百万米ドル)

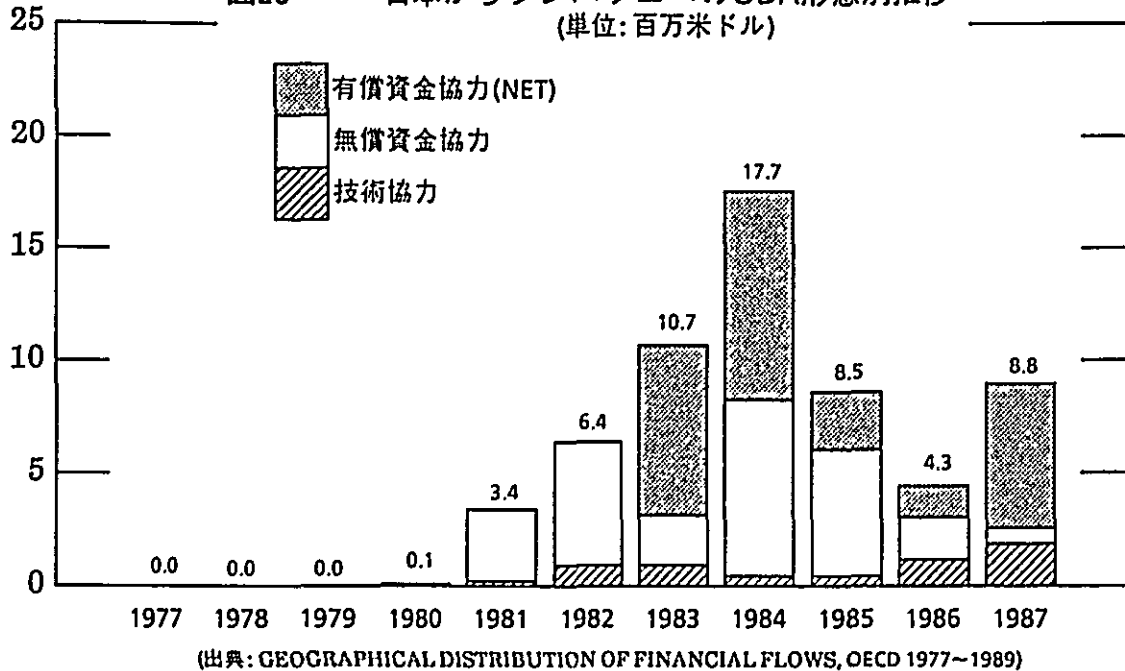
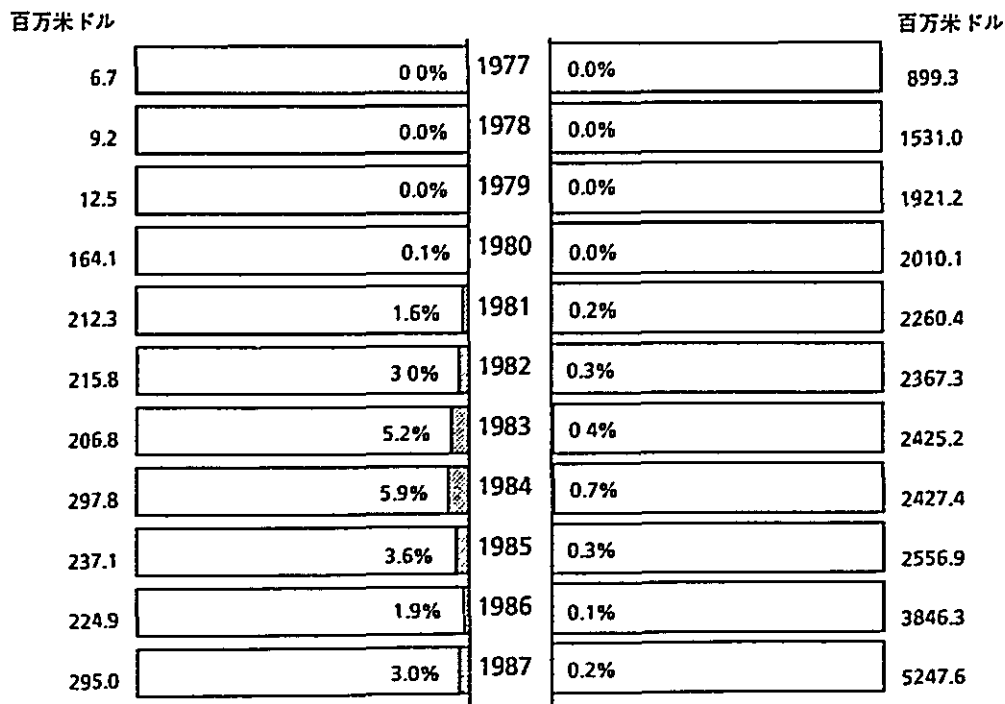


図21 ODAジンバブエのシェア/日本のシェア



ジンバブエから見た日本のODAシェア

日本から見たジンバブエへのODAシェア

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

表8 我が国のジンバブエに対する経済技術協力実績

		～1986年度 (累計)	1987年度	1988年度
政府 開 発 援 助 (ODA)	技 術 協 力	819百万円	264百万円	320百万円
	経 費			
	研 修 員 受 入	29人	8人	13人
	専 門 家 派 遣	2人	11人	0人
	単 独 機 材 供 与	0百万円	7百万円	42百万円
	青 年 海 外 協 力 隊	0人	0人	0人
	開 発 調 査	10件	4件	3件
	プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	0件	0件	0件
	無 償 資 金 協 力	6,662百万円 (17件)	2,747百万円 (3件)	1,488百万円 (3件)
	有 償 資 金 協 力	6,636百万円 (2件)	0百万円 (0件)	0百万円 (0件)
対外直接投資(非ODA)		－百万円	－百万円	－百万円

(出典：国際協力事業団資料および財政統計金融月報、大蔵省)

注1 金額は無償資金協力和有償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベース、対外直接投資は届出ベース、人数は新規実績ベース(継続含まない)である。

注2 非ODAの－は財政統計金融月報に記載なし(1951～88年累計1億ドル未満)

4-2 分野別経済・技術協力実施状況

- 凡例 1) 調査の対象となる案件は、昭和54年度(1979年)から昭和63年度(1988年)の間に実施された、あるいは計画されている主要プロジェクト案件とした。(一部1989年度案件については、88年度の欄に*印で表記した。)
- 2) 金額は、各年度ごとの実績額を100万円単位に示した。無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す。
- 3) 無償資金協力についてE/N、有償資金協力についてL/A締結の日付を示した。災害無償については閣議発言の日付を示した。
- 4) 単年度の金額実績が100万円未満の案件については記載しなかった。

開調	開発調査	一般無償	一般無償援助
123	-金額	123	-金額
海開	海外開発計画調査	88 1.1	-E/N日付
資開	資源開発基礎調査	水産無償	水産関係援助
開協	開発協力基礎調査等	文化無償	文化無償援助
融資承諾	融資承諾	食増無償	食糧増産援助
		災害無償	災害関係援助
[プロジェクト方式技術協力]		食糧無償	KR食糧援助
事前	事前調査	債務無償	債務救済無償援助
123	-機材金額	B/D	基本設計調査
(*)	-派遣専門家数	有償	有償資金協力(政府直接借款)
実協	実施協議	123	-金額
計打	計画打合	88 1.1	-L/A日付
巡指	巡回指導	E/N	交換公文
実設	実施設計	L/A	貸付契約
エバ	エバリュエーション		
機修	機材修理		
アケ	アフターケア		

1- 計 画 ・ 行 政

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
1-1	ノンプロジェクト援助 (広域) 一経済構造改善努力を支援するため、ノン・プロジェクト型無償資金を供与。									一般 無償 2,500 88. 311	

2- 公 共 ・ 公 益 事 業

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
2-1	国鉄電化計画調査 (ハラレ~ダブカ) 一国鉄3,400kmのうち、最も輸送量の多いハラレ~ダブカ間355km(1期計画)の電化計画について、協力の可能性を検討するため調査を実施。		開調 9								
2-2	地方道路開発建設機材供給計画 (ハラレ) 一地方国道の一部(約6,200km)を対象とした道路整備計画を支援するため、必要な建設機械車両等の調達に充当。条件 30(10)、350、ゼネラルアンタイド		一般 無償 500 80. 9.23	一般 無償 500 82. 2.15	有償 4,100 82. 11.26				一般 無償 267 87. 3.25		* 一般 無償 925 89. 4.21
2-3	国際衛星通信地球局建設計画 (マゾエ、ハラレ) 一大西洋衛星とアクセスする衛星通信地球局(標準A)を建設。条件 25(7)、475、LDCアンタイド				開調 54		有償 2,536 84. 4.12				
2-4	地方給水施設整備計画 (マシゴ州、ミッドランド州の8地区) 一良質の生活用水の安定的供給を図るため、8地区の深井戸掘削、給水施設等の建設。				開調 85	一般 無償 800 83. 9.28				B/D 17	一般 無償 524 88. 11.23 B/D

3- 農 林 水 産

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
3-1	食糧増産援助 (広域) 一 農薬、肥料、農業機械等の供与。		食増 無償 200 81. 1.14	食増 無償 400 81. 12.10 食増 無償 500 82.2.15		食増 無償 600 83. 9.28	食増 無償 500 84. 6.21	食増 無償 200 85. 12.27	食増 無償 200 87. 2.12		食増 無償 200 88. 6.15
3-2	農業輸送力増強計画 (広域) 一 農業用資材、農産物の輸送等に必要なトラックの供与。				一食 無償 550 83. 3.28						
3-3	マシゴ州中規模かんがい 計画 (マシゴ州) 一 マシゴ州内18地区の黒人共有地で、中規模ダム建設 候補地を対象に、かんがい農業開発のF/Sを実施。						開闢 4	開闢	開闢	B/D	
							開闢 9	197	155		
3-4	ニャコンバ地方かんがい計画 (マニカ州ニャコ ンバ地方) 一 ニャコンバ地方の農耕地を対象とした農村総合開発計画										開闢

4- 鋳工業・エネルギー

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
4-1	鋳工業プロジェクト選定調査 (広域) - 金属資源開発に関する要請内容、受入体制、地質鉱床概況、既調査内容等の諸条件を調査。				資開 4						
4-2	シャムバ地域資源開発調査 (シャムバ地域) - 地質調査、地化学探査、物理探査等の手法を用いて鉱床賦存の可能性を調査。				資開 7 資開 82		資開 62	資開 55			
4-3	鋳工業プロジェクト選定確認 (広域) 調査 - 鋳工業関係の開発調査に関する実施可能なプロジェクトの選定および確認。							海開 4			
4-4	カドマ地域資源開発計画 (カドマ地域) - 金、銀、銅、鉛、亜鉛、ニッケル、鉄等の鉱床の賦存状況を調査。								資開 70	資開 34	資開
4-5	アンモニア工場建設計画 (ワング、クエクエ) - 豊富に存在する石炭を利用して、肥料用アンモニアを生産する工場の建設計画。									海開 8	海開

6- 人 的 資 源

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
6-1	青年・スポーツ・文化省に対する 移動図書館車 (広域) - 移動図書館車、視聴覚機材の供与。						文化 無償 20 84. 11.21				
6-2	青年・スポーツ・文化省に対する 楽器 (広域) - 弦楽器、木管・金管楽器、打楽器の供与。									文化 無償 16 87. 9.8	

7- 保 健 ・ 医 療

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
7-1	医療機材整備計画 (ハラレ、プラワヨ) - 医療サービス向上のため、医療機材整備計画を策定し、 必要な機材を供与。				一般 無償 160 83. 3.28						

8- 社 会 福 祉

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
8-1	食糧援助 (広域) - パキスタン米						女性 無償 749 84 6.21				

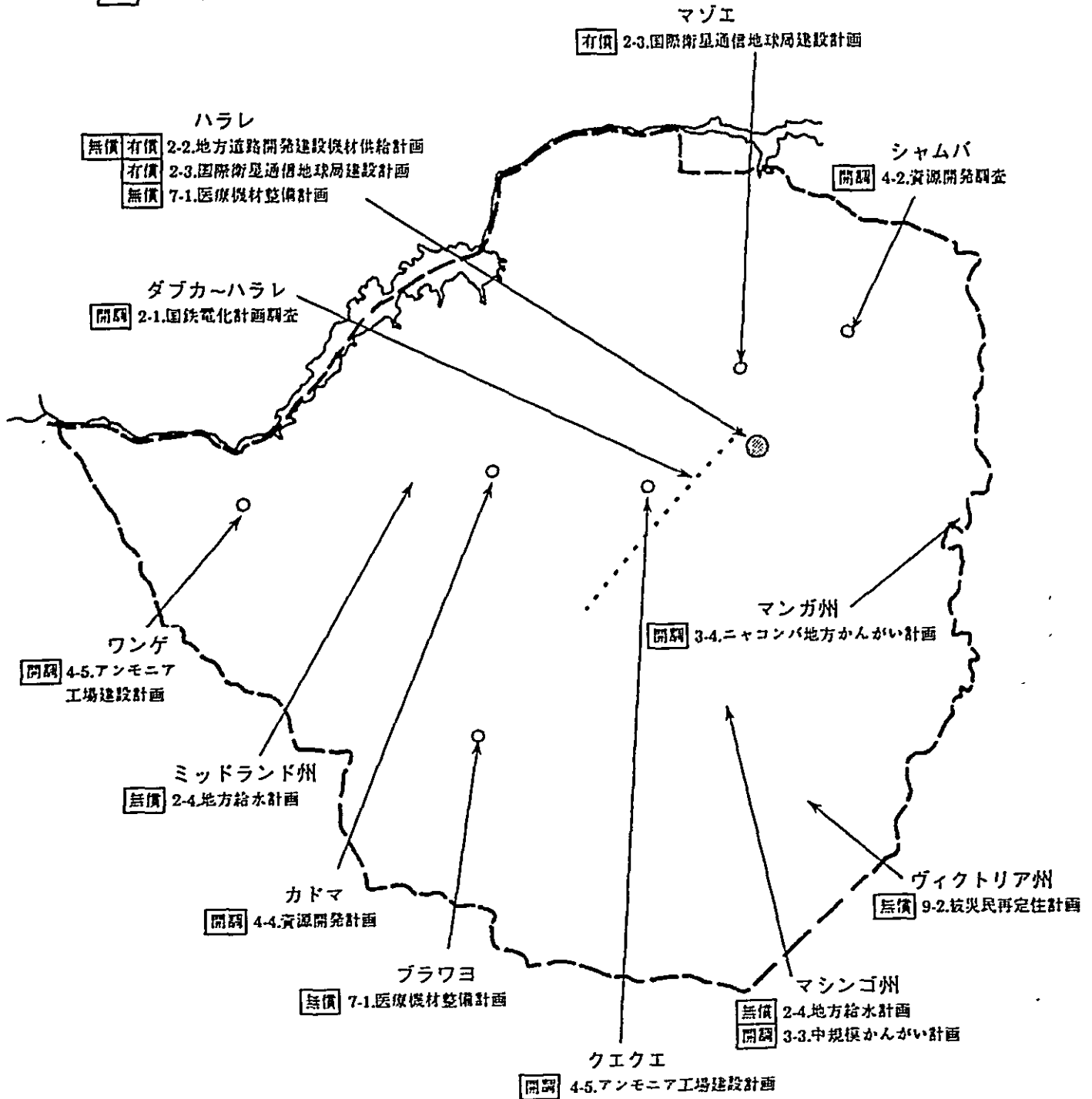
9- その他

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
9-1	<p>経済技術協力調査 (広域)</p> <p>～経済技術協力システムの説明及び協力案件の調査。</p>		開調 6				開調 2		開調 2	開調 2	
9-2	<p>被災民再定住計画 (ヴィクトリア州)</p> <p>～同国東南部被災民をトライバル・トラストランド及びその周辺地域に再定住させるために必要な車両、農業用トラクター等の供与。</p>			一般 無償 500 82. 2.15							
9-3	<p>経済技術協力評価調査 (広域)</p> <p>～地方道路復興計画において、供与した機材の利用・管理状況の要改善点等について評価調査を実施。</p>						開調 5				

対ジンバブエ経済・技術協力案件配置図

(1979年度～1988年度)

- 広域
- 無償 1-1.ノンプロジェクト援助
 - 無償 3-1.女糧増産援助
 - 無償 3-2.農業輸送力増強計画
 - 開調 4-1.鉱工業プロジェクト選定調査
 - 開調 4-3.鉱工業プロジェクト選定確認調査
 - 無償 6-1.青年・スポーツ文化省に対する移動図書館車
 - 無償 6-2.青年・スポーツ文化省に対する楽器
 - 無償 8-1.女糧援助
 - 開調 9-1.経済技術協力調査
 - 開調 9-3.経済技術協力評価調査



参考表-1 1984年対ジンバブエ政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	ODA + OOF (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	2.9	1.3	0.0	4.2	100.0	0.0	4.2	4.2
オーストリア	0.6	0.0	0.0	0.6	100.0	0.0	0.6	0.6
ベルギー	0.2	0.1	0.0	0.3	—	0.2	0.5	2.6
カナダ	6.9	0.0	2.8	9.6	100.0	- 1.1	8.5	8.5
デンマーク	5.6	1.1	4.3	11.0	100.0	0.0	11.0	11.0
フィンランド	0.4	0.4	1.0	1.9	100.0	0.0	1.9	2.9
フランス	0.0	1.0	5.7	6.7	100.0	0.0	6.7	13.5
西ドイツ	3.0	10.1	13.5	26.6	69.3	- 0.2	26.5	37.6
アイルランド	0.0	0.3	0.0	0.3	100.0	0.0	0.3	0.3
イタリア	0.2	3.5	13.4	17.0	100.0	0.0	17.0	12.7
日 本	7.8	0.5	9.3	17.7	60.3	0.0	17.7	17.8
オランダ	12.9	2.2	7.5	22.6	85.0	0.0	22.6	22.6
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	13.1	0.6	0.0	13.7	100.0	0.0	13.7	13.7
スウェーデン	13.8	5.6	0.0	19.4	100.0	- 0.5	19.0	19.0
ス イ ス	1.2	0.1	1.1	2.4	100.0	0.0	2.4	- 2.5
英 国	5.8	7.3	3.6	16.7	100.0	- 2.8	13.9	88.7
米 国	66.0	4.0	3.0	73.0	100.0	- 1.0	72.0	72.0
二国間(小計)	140.3	38.1	65.3	243.6	89.8	- 5.4	238.3	325.2
国際機関	30.1	8.8	14.4	53.3	100.0	52.9	106.2	106.2
ARAB諸国	0.0	0.0	0.8	0.8	—	0.0	0.8	0.8
合 計	170.4	46.9	80.5	297.8	91.0	47.5	345.3	432.3

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-2 1985年対ジンバブエ政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	ODA + OOF (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	2.5	1.6	0.0	4.1	100.0	0.0	4.1	4.1
オーストリア	0.5	0.0	0.0	0.5	100.0	0.0	0.5	0.5
ベルギー	0.4	0.1	0.0	0.5	—	0.3	0.8	- 1.2
カナダ	8.6	3.7	5.1	17.3	93.5	- 1.1	16.2	16.2
デンマーク	1.8	1.0	3.2	6.0	76.6	0.0	6.0	6.0
フィンランド	0.0	0.2	4.3	4.5	70.0	0.0	4.5	4.3
フランス	0.1	0.6	4.6	5.3	100.0	0.0	5.3	- 1.4
西ドイツ	0.6	11.1	15.6	27.3	100.0	- 0.5	26.8	24.9
アイルランド	0.0	0.4	0.0	0.4	100.0	0.0	0.4	0.4
イタリア	0.1	3.8	3.6	7.5	100.0	0.0	7.5	2.4
日 本	5.5	0.5	2.6	8.5	100.0	0.0	8.5	8.4
オランダ	7.3	2.3	8.1	17.7	80.2	0.0	17.7	17.4
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	7.5	0.8	0.0	8.3	100.0	0.0	8.3	8.7
スウェーデン	18.5	5.0	0.0	23.5	100.0	0.0	23.5	23.5
ス イ ス	0.1	0.2	1.9	2.2	100.0	0.0	2.2	1.3
英 国	16.4	5.7	2.5	24.6	100.0	0.0	24.6	71.3
米 国	40.0	7.0	9.0	56.0	90.6	- 2.0	54.0	54.0
二国間(小計)	110.1	43.8	60.3	214.2	93.0	- 3.3	210.8	240.6
国際機関	3.9	9.7	11.9	25.5	93.3	50.6	76.0	76.0
ARAB諸国	0.0	0.0	- 2.6	- 2.6	—	0.0	- 2.6	- 2.6
合 計	114.0	53.4	69.6	237.1	93.1	47.2	284.3	314.1

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-3 1986年対ジンバブエ政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国 及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	O D A + O O F (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	1.4	0.4	0.0	1.8	100.0	0.0	1.8	1.8
オーストリア	0.5	0.0	0.0	0.5	100.0	0.0	0.5	0.5
ベルギー	1.5	0.1	- 0.8	0.8	100.0	0.4	1.2	- 2.1
カナダ	6.5	0.0	4.7	11.2	100.0	- 1.1	10.1	10.1
デンマーク	1.9	2.2	5.4	9.5	86.8	0.0	9.5	9.5
フィンランド	- 0.8	1.5	3.6	4.3	83.5	0.0	4.3	4.3
フランス	0.0	1.5	3.6	5.1	60.1	0.0	5.1	- 12.2
西ドイツ	0.5	18.5	21.8	40.8	84.6	- 0.7	40.1	37.4
アイルランド	0.0	0.7	0.0	0.7	100.0	0.0	0.7	0.7
イタリア	1.2	3.8	0.2	5.2	70.0	0.0	5.2	3.6
日 本	1.8	1.2	1.4	4.3	100.0	0.0	4.3	4.5
オランダ	16.5	3.5	4.2	24.2	96.6	0.0	24.2	28.3
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	15.6	0.8	0.0	16.4	100.0	0.0	16.4	16.7
スウェーデン	16.5	4.4	0.0	20.9	100.0	- 1.8	19.0	19.0
ス イ ス	1.5	0.0	2.0	3.5	100.0	0.0	3.5	3.5
英 国	9.5	5.6	0.2	15.3	100.0	- 3.8	11.5	20.6
米 国	18.0	9.0	0.0	27.0	99.6	- 5.0	22.0	22.0
二国間(小計)	92.0	53.0	46.3	191.3	89.1	- 12.1	179.3	168.1
国際機関	3.6	11.5	20.5	35.6	94.6	38.3	73.9	73.9
ARAB諸国	0.3	0.0	- 2.3	- 2.1	100.0	0.0	- 2.1	- 2.1
合 計	95.9	64.5	64.5	224.9	89.8	26.2	251.1	240.0

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-4 1987年対ジンバブエ政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国 及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	O D A + O O F (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.1	0.7	0.0	0.8	100.0	0.0	0.8	0.8
オーストリア	0.6	0.0	0.0	0.6	100.0	0.0	0.6	0.6
ベルギー	0.6	0.2	0.0	0.8	100.0	0.4	1.2	- 2.1
カナダ	9.5	0.0	0.6	10.1	100.0	- 0.6	9.5	9.8
デンマーク	2.0	1.5	4.7	8.2	100.0	0.0	8.2	8.2
フィンランド	1.0	0.2	6.0	7.1	69.8	0.0	7.1	7.6
フランス	0.0	1.8	12.9	14.7	100.0	0.0	14.7	12.8
西ドイツ	2.3	26.0	16.2	44.5	90.5	- 0.8	43.6	42.7
アイルランド	0.2	0.9	0.0	1.1	100.0	0.0	1.1	1.1
イタリア	1.2	6.8	18.1	26.1	73.2	1.1	27.2	26.8
日 本	0.7	1.9	6.3	8.8	100.0	0.0	8.8	8.7
オランダ	25.2	5.0	5.1	35.3	94.5	0.0	35.3	42.3
ニュージーランド	0.0	0.1	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	0.1
ノルウェー	21.1	0.9	0.0	22.0	100.0	0.0	22.0	21.6
スウェーデン	28.1	4.8	0.0	32.9	100.0	0.0	32.9	32.9
ス イ ス	0.5	0.3	0.2	1.0	100.0	0.0	1.0	1.0
英 国	4.4	8.6	3.4	16.4	100.0	- 4.1	12.3	18.3
米 国	20.0	15.0	0.0	35.0	99.7	- 5.0	30.0	30.0
二国間(小計)	117.6	74.5	73.3	265.4	92.6	- 9.1	256.3	263.1
国際機関	7.5	13.0	8.7	29.2	100.0	41.1	70.2	70.3
ARAB諸国	0.0	0.0	0.5	0.5	44.7	0.0	0.5	0.5
合 計	125.1	87.5	82.4	295.0	92.8	32.0	327.0	333.8

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-5 対ジンバブエ、国際機関からの資金の流れ実績総括表

単位 金額:百万ドル、全体比:%

国際機関	ODA(NET) 1984		ODA(NET) 1985		ODA(NET) 1986		ODA(NET) 1987	
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比
Af. D. F.	0.6	(1)	3.2	(13)	3.1	(9)	1.9	(7)
Af. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
As. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
Car. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
E. E. C.	25.9	(49)	3.9	(15)	3.9	(11)	6.9	(24)
IBRD	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
IDA	7.5	(14)	4.2	(16)	12.7	(36)	3.8	(13)
I. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
IFAD	0.9	(2)	1.3	(5)	0.6	(2)	1.1	(4)
I. F. C.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
IMF Trust F.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
U. N. Agencies	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
UNDP	2.5	(5)	4.1	(16)	4.7	(13)	3.8	(13)
UNTA	0.8	(2)	1.2	(5)	1.0	(3)	1.2	(4)
UNICEF	1.3	(2)	1.3	(5)	2.3	(6)	2.9	(10)
UNRWA	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
WFP	5.3	(10)	0.0	(0)	0.7	(2)	2.5	(9)
UNHCR	2.7	(5)	0.5	(2)	0.8	(2)	1.1	(4)
Other Multilateral	1.6	(3)	2.5	(10)	2.4	(7)	3.0	(10)
Arab Agencies	4.3	(8)	3.3	(13)	3.5	(10)	1.0	(3)
合 計	53.3	(100)	25.5	(100)	35.6	(100)	29.2	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。
 出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

[図表リスト]

- 図1 概要図/3
図2 位置図/4
図3 行政区分図/4
図4 都市化率/4
図5 生産の構造/4
図6 援助主体別ODA推移/8
図7 援助形態別ODA推移/8
図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移/9
図9 援助形態別ODAのシェア/10
図10 主要援助国・国際機関別ODA推移/11
図11 年表/12
図12 ジンバブエへのODA/13
図13 ジンバブエへの技術協力/13
図14 ジンバブエへの無償資金協力/14
図15 ジンバブエへの有償資金協力/14
図16 米国の対ジンバブエODA、OOFおよびグラントエレメント/15
図17 西ドイツの対ジンバブエODA、OOFおよびグラントエレメント/15
図18 オランダの対ジンバブエODA、OOFおよびグラントエレメント/16
図19 E.E.C.の対ジンバブエODA/16
図20 日本からジンバブエへのODA形態別推移/22
図21 ODAジンバブエのシェア/日本のシェア/22
- 表1 産業部門別国内総生産計画/5
表2 産業部門別公共投資計画/6
表3 1988/89年度歳出予算/6
表4 米国の主要プロジェクト/17
表5 西ドイツの主要プロジェクト/18
表6 オランダの主要プロジェクト/19
表7 E.E.C.の主要プロジェクト/20
表8 わが国のジンバブエに対する経済技術協力実績/23

- 参考表1 1984年対ジンバブエ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
 参考表2 1985年対ジンバブエ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
 参考表3 1986年対ジンバブエ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
 参考表4 1987年対ジンバブエ政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
 参考表5 対ジンバブエ、国際機関からの資金の流れ実績総括表

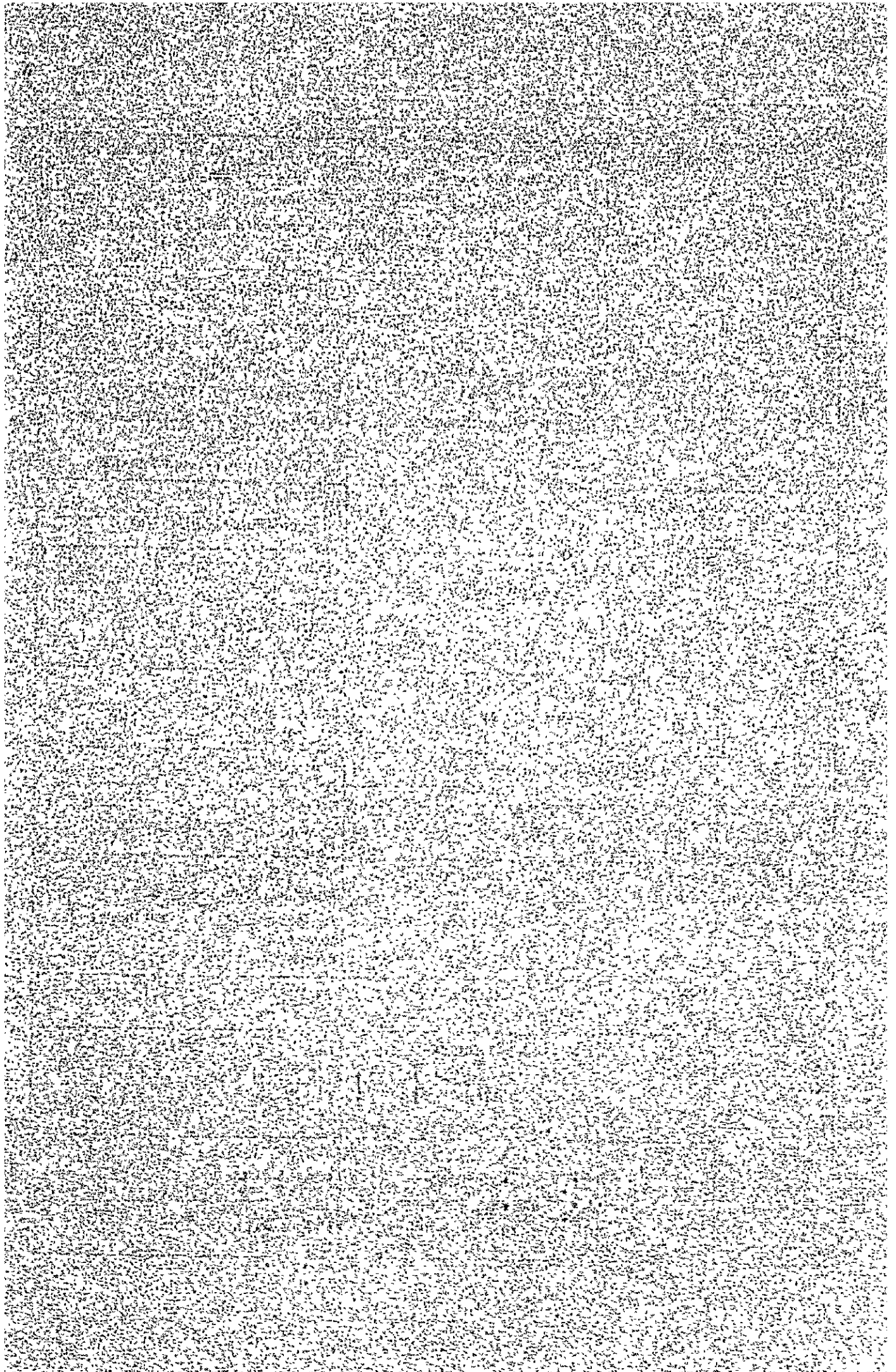
[参考資料]

各国共通

1. 国際協力事業団年報 1976~1988 ; 国際協力事業団
2. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~62年 ; 国際協力事業団
3. 我が国の政府開発援助 1989 ; 外務省 経済協力局 編
4. 経済協力の現状と問題点 1988 ; 通商産業省
5. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1978~89 ; OECD
6. World Development Report 1989 ; World Bank

国別

- (1) STATISTICAL YEARBOOK 1987; ZIMBABWE
- (2) ESTIMATES OF EXPENDITURE 1989; ZIMBABWE
- (3) POPULATION PROJECTIONS OF ZIMBABWE; 1982 TO 2032
- (4) NATIONAL INCOME AND EXPENDITURE REPORT; ZIMBABWE 1987
- (5) FIRST FIVE-TEAR NATIONAL DEVELOPMENT PLAN 1986-1990 Vol.1; ZIMBABWE 1986
- (6) FIRST FIVE-TEAR NATIONAL DEVELOPMENT PLAN 1986-1990 Vol. II ; ZIMBABWE 1988
- (7) BUDGET STATEMENT, 1988 ZIMBABWE
- (8) FINANCIAL STATEMENTS 1988 ZIMBABWE
- (9) DEVELOPMENT CO-OPERATION ZIMBABWE 1987 REPORT UNDP
- (10) ZIMBABWE MONTHLY MIGRATION AND TOURIST STATISTICS FOR APRIL 1988
- (11) Country Profile Zimbabwe 1988-89; EIU (部分)
- (12) ジンバブエ共和国概観; 日本国大使館 63.11



○JICAとUNDP分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	- 開発計画	02 - General development issues, policy and planning 03 - Natural resources 07 - International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	- 行政	01 - Political affairs 02 - General development issues, policy and planning 08 - Population 14 - Social conditions and equity 15 - Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media
2. 公共・公益事業	- 公益事業	03 - Natural resources 10 - Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	- 運輸・交通	06 - Transport and communication 16 - Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	- 社会基盤	03 - Natural resources 09 - Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	- 通信・放送	06 - Transport and communication 15 - Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media
3. 農林水産	- 農業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	- 畜産	04 - Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	- 林業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	- 水産	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries 16 - Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources 16 - Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry 07 - International trade and development finance	Industrial development support services Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education 12 - Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Nonformal education Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture 16 - Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performances Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population 10 - Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment 13 - Humanitarian aid and relief 14 - Social conditions and equity	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○ジンバブエ共和国

JICA

